

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月7日
【中間会計期間】	第57期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	ジオスター株式会社
【英訳名】	GEOSTR Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀 田 穰
【本店の所在の場所】	東京都文京区小石川一丁目4番1号
【電話番号】	03(5844)1200(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部企画・経理部長 石 井 一 史
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区小石川一丁目4番1号
【電話番号】	03(5844)1200(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部企画・経理部長 石 井 一 史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) ジオスター株式会社 大阪支店 (大阪府大阪市中央区備後町三丁目2番15号) ジオスター株式会社 名古屋支店 (愛知県名古屋市中区新栄二丁目19番6号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 中間連結会計期間	第57期 中間連結会計期間	第56期
会計期間	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
売上高 (千円)	11,737,846	12,580,096	28,527,972
経常利益 (千円)	618,090	655,782	1,580,752
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	397,480	434,525	835,467
中間包括利益又は包括利益 (千円)	231,236	598,074	860,341
純資産額 (千円)	23,205,278	24,088,324	23,740,528
総資産額 (千円)	34,215,738	34,673,060	36,719,950
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	12.71	13.89	26.71
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	67.82	69.47	64.65
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	722,084	3,026,321	927,757
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	661,881	599,319	1,326,624
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	347,243	253,372	484,089
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	3,410,818	6,432,702	4,259,072

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費は持ち直しの動きがみられ、雇用・所得環境の改善等により、緩やかな回復を維持しています。一方で、米国の通商政策の影響による景気後退への懸念や、物価上昇の継続による個人消費の下振れ等の景気を下押しするリスクもあり、先行き不透明な状況が続いています。

当社グループの属する土木業界につきましては、公共投資は堅調に推移しており、今後の先行きについても、関連予算の執行により、底堅く推移することが見込まれます。しかしながら、大型セグメント案件の掘進時期は依然として見通せないことに加え、諸資材価格の高止まりや人件費・物流費の上昇等によるコストアップ、工事予算不足に伴う工事の遅延等、事業環境としては厳しい状況が続いております。

このような状況下、主力のセグメント製品については厳しい競争環境が続く見通しの中で、RC土木製品の受注拡大、高規格の合成セグメント製品等の受注・生産量の積み増し、コスト上昇に対する販売価格転嫁の推進を図ることで、収益改善に取り組みました。

以上の結果、当中間連結会計期間の財政状態及び経営成績は、次のとおりであります。

a. 経営成績

当中間連結会計期間の経営成績は、売上高125億80百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益 6 億32百万円（前年同期比4.4%増）、経常利益 6 億55百万円（前年同期比6.1%増）、親会社株主に帰属する中間純利益 4 億34百万円（前年同期比9.3%増）と増収増益となりました。

b. 財政状態

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ20億46百万円減少し、346億73百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少（前連結会計年度増減額 36億77百万円）、電子記録債権の減少（同 4 億88百万円）等の減少要因と、預け金の増加（同20億49百万円）等の増加要因を加減算したことによるものであります。

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ23億94百万円減少し、105億84百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少（同 14億59百万円）と、未払金の減少（同 13億77百万円）によるものであります。

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ 3 億47百万円増加し、240億88百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加（同 1 億84百万円）と、その他有価証券評価差額金の増加（同 1 億70百万円）によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ21億73百万円増加し、64億32百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、30億26百万円の収入（前年同期は7億22百万円の支出）となりました。税金等調整前中間純利益は6億42百万円でありましたが、売上債権の減少額（41億66百万円）等の収入要因と、仕入債務の減少額（14億19百万円）等の支出要因を加減算したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億99百万円の支出（前年同期は6億61百万円の支出）となりました。有形固定資産の取得による支出（5億61百万円）が主なものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億53百万円の支出（前年同期は3億47百万円の支出）となりました。配当金の支払（2億50百万円）が主なものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、134百万円であります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの主力製品であるセグメント製品(トンネルの構造部材)及びR C土木製品の大半は、公共工事に使用されます。公共工事投資の動向は、日本政府及び地方自治体の政策によって決定されるものであり、当社グループの業績は、公共工事投資動向により影響を受ける可能性があります。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,800,000
計	56,800,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,530,000	31,530,000	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数 100株
計	31,530,000	31,530,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日		31,530,000		3,352,250		2,868,896

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本製鉄株式会社	東京都千代田区丸の内2 - 6 - 1	12,729	40.69
阪和興業株式会社	東京都中央区築地1 - 13 - 1	1,511	4.83
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1 - 8 - 12	1,180	3.77
日鉄物産株式会社	東京都中央区日本橋2 - 7 - 1	838	2.68
エムエム建材株式会社	東京都港区東新橋1 - 5 - 2	750	2.40
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1 - 8 - 1	649	2.08
楽天証券株式会社共有口	東京都港区南青山2 - 6 - 21	435	1.39
伊藤忠丸紅住商テクノスチール 株式会社	東京都千代田区大手町1 - 6 - 1	429	1.37
重田 康光	東京都港区	363	1.16
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1 - 6 - 1	357	1.14
計		19,244	61.51

(注) 1. 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

株式会社日本カストディ銀行(信託口) 37千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 649千株

2. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから2025年6月30日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、三菱UFJ信託銀行株式会社及びその共同保有者である三菱UFJアセットマネジメント株式会社が2025年6月23日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2025年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1 - 4 - 5	755	2.40
三菱UFJアセットマネジメント株式会社	東京都港区東新橋1 - 9 - 1	360	1.14

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 245,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,278,300	312,783	
単元未満株式	普通株式 6,600		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	31,530,000		
総株主の議決権		312,783	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数50個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式1株が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) ジオスター株式会社	東京都文京区小石川一丁目4番1号	245,100		245,100	0.78
計		245,100		245,100	0.78

2 【役員の状況】

該当する事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	575,562	700,081
預け金	3,683,509	5,732,621
受取手形及び売掛金	8,787,201	5,109,620
電子記録債権	969,088	480,123
商品及び製品	4,562,045	5,140,891
仕掛品	1,895,845	1,484,481
原材料及び貯蔵品	3,055,209	2,788,681
未収入金	1,901,830	1,465,020
その他	417,287	620,854
流動資産合計	25,847,581	23,522,374
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,431,420	2,699,371
機械装置及び運搬具（純額）	1,202,124	1,260,799
土地	4,054,725	4,069,962
その他（純額）	594,170	352,342
有形固定資産合計	8,282,439	8,382,476
無形固定資産	25,381	24,777
投資その他の資産		
投資有価証券	1,541,700	1,790,766
その他	1,032,546	962,365
貸倒引当金	9,700	9,700
投資その他の資産合計	2,564,547	2,743,431
固定資産合計	10,872,368	11,150,685
資産合計	36,719,950	34,673,060

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,567,039	2,107,316
電子記録債務		39,981
短期借入金	280,000	270,000
前受金	3,802,282	3,945,828
未払法人税等	169,936	249,060
未払消費税等	13,049	103,889
未払金	3,638,243	2,261,201
賞与引当金	392,026	431,189
受注損失引当金	264,220	271,597
事業所閉鎖損失引当金	356,835	332,988
その他	87,767	181,175
流動負債合計	12,571,401	10,194,228
固定負債		
長期借入金	10,000	20,000
役員退職慰労引当金	102,500	2,250
退職給付に係る負債	194,086	197,571
資産除去債務	83,756	83,777
その他	17,677	86,908
固定負債合計	408,019	390,507
負債合計	12,979,421	10,584,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,352,250	3,352,250
資本剰余金	4,384,580	4,384,580
利益剰余金	15,187,152	15,371,399
自己株式	28,691	28,691
株主資本合計	22,895,290	23,079,537
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	759,722	930,283
退職給付に係る調整累計額	85,514	78,503
その他の包括利益累計額合計	845,237	1,008,787
純資産合計	23,740,528	24,088,324
負債純資産合計	36,719,950	34,673,060

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	11,737,846	12,580,096
売上原価	9,739,153	10,467,293
売上総利益	1,998,692	2,112,803
販売費及び一般管理費	1,393,043	1,480,502
営業利益	605,649	632,300
営業外収益		
受取利息	2,451	13,136
受取配当金	10,077	11,900
その他	1,598	809
営業外収益合計	14,127	25,846
営業外費用		
支払利息	906	1,584
上場賦課金	780	780
営業外費用合計	1,686	2,364
経常利益	618,090	655,782
特別利益		
固定資産売却益	885	296
特別利益合計	885	296
特別損失		
固定資産除売却損	6,362	13,852
特別損失合計	6,362	13,852
税金等調整前中間純利益	612,612	642,226
法人税等	215,132	207,701
中間純利益	397,480	434,525
親会社株主に帰属する中間純利益	397,480	434,525

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	397,480	434,525
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	161,056	170,560
退職給付に係る調整額	5,187	7,011
その他の包括利益合計	166,244	163,549
中間包括利益	231,236	598,074
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	231,236	598,074

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	612,612	642,226
減価償却費	331,648	326,938
受注損失引当金の増減額（ は減少）	47,185	7,376
受取利息及び受取配当金	12,529	25,037
支払利息	906	1,584
固定資産除売却損益（ は益）	3,873	13,555
売上債権の増減額（ は増加）	824,478	4,166,545
棚卸資産の増減額（ は増加）	1,466,126	99,047
未収入金の増減額（ は増加）	2,017,668	436,810
仕入債務の増減額（ は減少）	2,685,920	1,419,742
前受金の増減額（ は減少）	557,696	143,545
未払金の増減額（ は減少）	315,894	1,377,042
その他	430,777	113,683
小計	515,177	3,129,492
利息及び配当金の受取額	12,529	25,037
利息の支払額	854	1,569
法人税等の支払額	218,581	126,639
営業活動によるキャッシュ・フロー	722,084	3,026,321
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	638,400	561,686
有形固定資産の売却による収入	2,123	296
その他	25,604	37,928
投資活動によるキャッシュ・フロー	661,881	599,319
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入		10,000
長期借入金の返済による支出		10,000
配当金の支払額	344,032	250,274
リース債務の返済による支出	3,211	3,097
財務活動によるキャッシュ・フロー	347,243	253,372
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,731,209	2,173,630
現金及び現金同等物の期首残高	5,142,028	4,259,072
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,410,818	6,432,702

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、主として当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
給料	486,230千円	501,194千円
賞与引当金繰入額	201,167	212,828
退職給付費用	12,046	12,227
役員退職慰労引当金繰入額	15,356	17,438

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)及び当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

当社グループの売上高は、通常の営業形態として、年度末に売上が集中しているため、中間連結会計期間における売上高に比べ、中間連結会計期間以降の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がありますが、前中間連結会計期間を含む連結会計年度及び当中間連結会計期間を含む連結会計年度は、当該季節的変動の影響を受けにくくなっております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
現金及び預金	625,653千円	700,081千円
預け金	2,785,165	5,732,621
現金及び現金同等物	3,410,818	6,432,702

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	344,133	11.0	2024年 3 月31日	2024年 6 月27日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月 8 日 取締役会	普通株式	93,854	3.0	2024年 9 月30日	2024年12月 3 日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 6 月25日 定時株主総会	普通株式	250,279	8.0	2025年 3 月31日	2025年 6 月26日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月 7 日 取締役会	普通株式	125,139	4.0	2025年 9 月30日	2025年12月 3 日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、土木事業の単一セグメントであり、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
セグメント	5,985,710	9,555,827
R C 土木	5,362,167	2,540,089
その他	389,968	484,180
顧客との契約から生じる収益	11,737,846	12,580,096

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり中間純利益	12円71銭	13円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	397,480	434,525
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	397,480	434,525
普通株式の期中平均株式数(株)	31,284,899	31,284,899

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

2 【その他】

第57期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）中間配当について、2025年11月7日開催の取締役会において、2025年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	125,139千円
1株当たりの金額	4円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月 7 日

ジオスター株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村 松 通 子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒 田 真 吾

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジオスター株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジオスター株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定(社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。)に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。